



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 水谷 彰洋 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,205	10.4	614	121.9	710	57.5	513	70.3
2022年3月期第1四半期	13,773	16.5	277	—	451	—	301	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 553百万円(71.8%) 2022年3月期第1四半期 322百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.00	—
2022年3月期第1四半期	14.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	44,797	30,937	68.4
2022年3月期	43,429	30,481	69.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,642百万円 2022年3月期 30,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,000	14.9	550	35.7	700	△31.5	500	△32.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,689,000株	2022年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,276,656株	2022年3月期	1,277,756株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	21,412,344株	2022年3月期1Q	21,407,444株

(注) 自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期1Q 267,400株、2022年3月期 268,500株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期1Q 267,400株、2022年3月期1Q 272,300株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヶ月間）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、感染者数の抑制に伴い各種制限が緩和され徐々に正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、急激な円安の進行や、ロシア・ウクライナ紛争の長期化によるサプライチェーンへの影響などを背景とした資源価格及び原材料価格の高騰による物価上昇が続いていることに加え、足元では第7波となる新型コロナウイルスの新規感染者が拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、業務用市場の消費量は新型コロナウイルス感染症予防対策にかかわる様々な自粛要請の緩和により増加する一方、家庭用市場の消費量は外出機会の増加により巣ごもり需要が減少したことや、メーカー各社の店頭販売価格の引き上げなども影響し鈍化傾向となりました。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、ブラジルの本年度の生産量が前年度に発生した大規模な霜害により大きく減少することや、低水準が続くコーヒー先物市場の認証在庫量、コンテナ不足による海上輸送網の停滞などの影響により高い水準で推移し、前年同期に比べ約150%の高値となりました。また、為替相場も円安が進行していることから、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう、お客様を見つめよう、そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「事業構造の改革」、「収益力の強化」及び「グループ総合力の強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

また、2030年を見据えた新メッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産の実現を目指すとともに、その一貫としてコーヒー生産国との連携や品種開発などの多岐にわたる業務を推進する専門部署「コーヒーの未来部」を創設しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、152億5百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は6億14百万円（前年同期比121.9%増）、経常利益は7億10百万円（前年同期比57.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億13百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売 上 高	13,773	15,205	1,431	10.4%
営 業 利 益	277	614	337	121.9%
経 常 利 益	451	710	259	57.5%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	301	513	212	70.3%

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第1四半期	前年増減	前年増減率	当第1四半期	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	13,130	1,322	11.2	617	241	64.1
飲食関連事業	927	56	6.5	△49	53	—
その他	1,147	53	4.9	140	16	12.8
調整額	—	—	—	△94	26	—
合計	15,205	1,431	10.4	614	337	121.9

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、厳選した生豆で作り上げたグルメコーヒーブランド「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの販売を推進するとともに、業務用食材の取り扱いアイテムを強化し拡販に努めました。また、新規顧客の獲得に向けて、飲食店経営者及び開業予定者を対象に業務用商品やサービスを紹介するWEBサイトを立ち上げました。

お取引先の活性化策としては、世界中の品質の優れたコーヒーを数量限定で提供する月間企画の提案や新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」の導入推進、シーズン販促企画では店舗のお勧めカレーをラインアップした「推しカレーフェア」を実施しております。

また、カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は1店出店となり、導入店舗数は73店舗となります。

売上につきましては、行動制限の緩和などによりお取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

家庭用市場では、春夏商品として主力ブランド「グランドテイスト」及び「リキッドコーヒー テトラプリズマ」シリーズを全面リニューアルしました。また、業務提携契約を締結している京都の老舗喫茶店「京都イノダコーヒ」ブランド商品の拡充として、ドリップ オン「オリジナルブレンド/モカブレンド/有機珈琲 古都の味わいブレンド」、FP(粉)「有機珈琲 古都の味わいブレンド」、リキッドアイスコーヒー「無糖/微糖」の合計6アイテムの新商品を投入しました。

ギフト商品では、中元期に向けて「ドリップ オン」シリーズをはじめ、定番の「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」、大人から子どもまで楽しめる「リキッドコーヒー&ジュースドリンク」など全27アイテムをラインアップしました。

売上につきましては、レギュラーコーヒー商品のメーカー出荷価格を改定しましたが、それに伴う店頭販売価格の上昇により販売数量が減少し、前年同期を若干上回る水準となりました。

原料用市場ではお取引先への販売数量がほぼコロナ前の水準までに回復し、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、全市場における売上増加に加え、引き続き人件費や固定費などのコストの抑制が図れたことで前年同期に比べ大きく増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は131億30百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は6億17百万円(前年同期比64.1%増)となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、モーニング、ランチなど時間帯メニューの商品力強化を図るとともに、ドリンク、フードの季節限定メニューを毎月投入し、さくらの花のジュレや瀬戸内レモンなどを使用したドリンク、駿河湾産しらすや天然赤海老などを使用したパスタなどを提供し集客力向上に努めました。

テイクアウト需要への対応としては、宅配代行業者によるデリバリーサービス対応店舗の拡大や事前注文決済サービス「EPARK」の導入など利便性の向上に努めました。また、駅ナカや百貨店催事場などでの期間限定店舗の出店や、ケーキ専門通販サイトを活用した冷凍ケーキのネット販売に注力しました。

管理面におきましては、売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行い、生産性の向上と廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、原材料仕入価格の高騰に伴い、利益確保に向けてコーヒー及びドリンクメニューの価格改定を実施しました。

店舗展開におきましては、既存の「イタリアン・トマト カフェジュニア」イオンモール熱田店を新ブランド店舗「カフェ イタリアン・トマト」としてリニューアルオープンしました。また直営店1店、F C 1店を新規出店するとともに、利益回復が見込めない不採算店の整理を進め、店舗数は157店（直営店53店、F C店104店）となりました。

業績につきましては、売上面では行動制限の緩和による人流の増加や、前年に比べて営業自粛店舗が減少したことなどから前年同期を上回りました。利益面では付加価値の高いメニューの継続投入や人件費及び原材料費の管理強化に努めて改善が図れたものの営業損失となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は9億27百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は49百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。なお、営業外収益として各自治体からの営業時間短縮に係る助成金収入27百万円を計上しました。

(その他)

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、売上面では大手モールが主催するライブ形式の販売会に参画する等、顧客との接点強化等を推進した結果、好調であった前年同期並みの実績となりました。利益面ではコーヒー生豆相場の高騰に加えて様々な費用が上昇する中、販売価格の改定と販売促進費の削減を行い適正利益の確保に努めましたが、僅かに減益となりました。

ニック食品株式会社は、売上面では新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和や早期の梅雨明けと気温上昇により業務用市場での需要が高まり、飲料製品を中心に受注量が大幅に増加し、前年同期と比べ増収となりました。利益面では売上の伸長に加え、製品原価の抑制や販管費の適正化に注力するとともに上昇する原材料価格やエネルギーコストを価格改定に反映させ、大幅な増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は11億47百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1億40百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて13億67百万円増加し、447億97百万円となりました。

流動資産は12億17百万円増加し、276億11百万円となりました。これは現金及び預金の増加（1億24百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（5億2百万円増）、商品及び製品の増加（5億14百万円増）などによるものであります。

固定資産は1億49百万円増加し、171億86百万円となりました。有形固定資産は70百万円増加し、無形固定資産は73百万円増加し、投資その他の資産は5百万円増加しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて9億11百万円増加し、138億59百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて9億16百万円増加し、118億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（17億35百万円増）、未払金の減少（5億円減）などによるものであります。

固定負債は4百万円減少し、19億76百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億56百万円増加し、309億37百万円となりました。これは利益剰余金の増加（4億14百万円増）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点において2022年5月16日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443	5,567
受取手形及び売掛金	11,625	12,128
商品及び製品	2,474	2,988
仕掛品	194	254
原材料及び貯蔵品	5,976	6,086
その他	758	663
貸倒引当金	△79	△77
流動資産合計	26,393	27,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,099	4,121
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	1,293
土地	6,570	6,570
その他（純額）	590	616
有形固定資産合計	12,530	12,601
無形固定資産		
のれん	115	151
その他	539	577
無形固定資産合計	655	728
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	2,748
長期貸付金	37	35
繰延税金資産	109	78
差入保証金	767	772
その他	384	382
貸倒引当金	△165	△161
投資その他の資産合計	3,850	3,856
固定資産合計	17,036	17,186
資産合計	43,429	44,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,972	8,707
短期借入金	82	39
未払金	2,185	1,685
未払法人税等	259	132
賞与引当金	321	182
その他	1,145	1,136
流動負債合計	10,966	11,882
固定負債		
繰延税金負債	141	190
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	47	50
その他の引当金	3	3
退職給付に係る負債	486	463
資産除去債務	434	440
その他	389	349
固定負債合計	1,981	1,976
負債合計	12,948	13,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	25,317	25,732
自己株式	△2,543	△2,541
株主資本合計	32,509	32,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	351
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△9	0
退職給付に係る調整累計額	98	101
その他の包括利益累計額合計	△2,304	△2,283
非支配株主持分	276	295
純資産合計	30,481	30,937
負債純資産合計	43,429	44,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,773	15,205
売上原価	10,045	11,167
売上総利益	3,728	4,037
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	210	224
荷造運搬費	624	607
車両費	105	103
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	69	65
給料及び賞与	1,087	1,102
賞与引当金繰入額	107	104
退職給付費用	32	28
福利厚生費	187	183
賃借料	253	220
減価償却費	77	69
消耗品費	49	44
研究開発費	41	45
その他	603	623
販売費及び一般管理費合計	3,450	3,422
営業利益	277	614
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	26	27
為替差益	4	3
不動産賃貸料	16	15
助成金収入	108	27
その他	18	17
営業外収益合計	183	101
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	3	3
賃貸借契約解約損	4	—
その他	0	1
営業外費用合計	9	6
経常利益	451	710

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
特別損失		
減損損失	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	439	710
法人税、住民税及び事業税	36	92
法人税等調整額	84	85
法人税等合計	120	178
四半期純利益	319	531
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	513

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	319	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	9
為替換算調整勘定	8	10
退職給付に係る調整額	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	2	21
四半期包括利益	322	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	534
非支配株主に係る四半期包括利益	18	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	871	12,679	1,093	13,773	—	13,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	2	119	324	443	△443	—
計	11,926	873	12,799	1,417	14,217	△443	13,773
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	376	△103	273	124	397	△120	277

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1億20百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,130	927	14,058	1,147	15,205	—	15,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	1	162	392	555	△555	—
計	13,290	929	14,220	1,540	15,760	△555	15,205
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	617	△49	568	140	708	△94	614

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。